

事後評価報告書(国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID))

1. 研究・調査課題名:「想定を越える大津波からの避難の実態と対策の緊急調査」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 東京大学 地震研究所 教授 佐竹 健治

2-2. インドネシア側研究代表者: インドネシア科学院 地球科学科 教授 Hery Harjono

3. 総合評価: 研究・調査の目標及び実施環境にてらして、相応な成果が得られている

4. 事後評価結果

(1)研究・調査成果の評価について

東北地方太平洋沖地震では多くの住民が大津波の犠牲になった。何故逃げ遅れたのか、その実態を調査し分析することは、喫緊の課題である。本研究は、緊急に研究チームを編成して、この課題に取り組み、岩手県山田町および宮城県石巻市を対象とし、これら2つの地域における津波避難の実態を浮き彫りにする調査結果を得るとともに、具体的な解決策の提言を行うなど、所期の目的を達成する重要な成果を得た。

同種の調査は山田町と石巻市の他にもたくさん行われており、それらと本研究のどこが違うのだろうか。また、近年津波に襲われた東北とバンダアチェの避難行動の比較は、一見もっともらしいテーマに見えるが、宗教を始めとする文化、自然災害の歴史、防災対策の有無等、両者は異なる点も非常に多い。避難行動における共通点、相違点を比較検証し、将来に向けた重要な示唆を得ることは決して容易なことではないが、そうした点についても整理されていればなお良かった。

(2)その他(研究体制、成果の発表、成果の展開等)

電源損失と TV による情報提供、情報量が制約されたラジオによる情報提供など、将来的に対応が必要な重要な知見も多く含まれている。両国の研究者の共著による論文が発表されるなど、成果発表の面も順調である。

インドネシア側の対応が遅れ、予定されていた研究交流が十分行えなかった点は残念である。

本研究で得られた成果は、その内容が広く共有され、後世に伝える教訓として活かされるとともに、東南海・南海地震を始めとして、今後の大きな地震・津波に備える諸施策の中で有効に活用されることが望まれる。

(3)総合評価コメント

限られた地域の限られた事例ではあるものの、当初の目的を十分に達成する成果を得たと高く評価される。特に住民の避難行動の実態を詳細に明らかにして、幾つかの具体的な解決策を提言するなど、今後の津波被害軽減に向けて重要な貢献が期待される。